「令和6年度 環境保全活動を実施する団体の実態調査」

調査票

■ご回答者についてご記入ください。**※入力必須項目です。**

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名 |  |
| お名前　　例）環境　太郎 |  |
| 回答者の方のメールアドレス |  |
| 電話番号（半角数字、ハイフン（－）なし） |  |

* 回答内容について、事務局より照会を行う場合があります。
* ご回答者の情報については、公表されません。

■本調査にご協力いただけますか。**※**

はい　→問１へお進みください。

いいえ　→下記より理由をお選びの上、ページ下部の確認ボタンから送信してください。

①活動内容が本調査にそぐわない

②活動を休止中である

③団体が解散した

④団体の事情で協力が難しい

⑤その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**●貴団体の概要**

貴団体の活動状況について、以下、ご回答ください。

1. 団体の基礎情報についてご回答ください。

|  |  |
| --- | --- |
| 団体名【公表】【正式名称をご記入ください】 | 例）特定非営利活動法人　地球環境基金 |
| 団体名フリガナ【公表】 |  |
| 法人格【公表】 | 1. NPO法人
2. 認定NPO法人
3. 特例認定NPO法人
4. 公益社団法人
5. 一般社団法人（普通法人型）＊
6. 一般社団法人（共益型）＊
7. 一般社団法人（非営利徹底型）＊
8. 公益財団法人
9. 一般財団法人（普通法人型）＊
10. 一般財団法人（共益型）＊
11. 一般財団法人（非営利徹底型）＊
12. 任意団体
13. その他

\*税制上、一般社団法人および一般財団法人は「普通法人型」「共益型」「非営利徹底型」に区分されます。「非営利徹底型」とは、その行う事業により利益を得ることまたはその得た利益を分配することを目的としない法人を指します。「共益型」とは、その会員から受け入れる会費により当該会員に共通する利益を図るための事業を行う法人を指します。これらに該当しない場合は「普通法人型」となります。 |
| 郵便番号【公表】 | （半角数字／ハイフンなし）　 |
| 都道府県【公表】 |  |
| 市町村区【公表】 |  |
| 番地以下【本項目の回答内容の公表可否を選択できます】 | （半角数字） |
| ☐　公表可　　☐公表不可 |
| 電話番号【本項目の回答内容の公表可否を選択できます】 | （半角数字／ハイフンなし）　 |
| ☐　公表可　　☐公表不可 |
| 公表用メールアドレス【本項目の回答内容の公表可否を選択できます】 |  |
| ☐　公表可　　☐公表不可 |
| 団体URL　【公表】 | 例）https://www.erca.go.jp/jfge/ |
| 代表者名【公表】 |  |
| 代表者の役職【公表】 |  |
| 代表者の年代【非公表】 | 1. 10歳代
2. 20歳代
3. 30歳代
4. 40歳代
5. 50歳代
6. 60歳代
7. 70歳代
8. 80歳代以上
 |
| 団体設立年【公表】（西暦＊でお答えください） | 　　　　　　　　　　　　　　年（半角数字）\*平成元年＝1989年、令和元年（平成31年）＝2019年 |
| 法人格取得年　【公表】（西暦でお答えください） | 年　（半角数字） |
| ☐　法人格は取得していない |

**●環境保全活動（事業）の概要**

1. 貴団体の主な設立目的は以下のどちらですか。【公表】

①「環境保全活動」が主な目的

②「環境保全活動」は主目的ではないが活動目的の1つ

1. 貴団体の環境保全活動（事業）分野について、当てはまるもの全てを回答してください。また、そのうち、貴団体の活動実績に基づき、主な活動分野を一つ回答してください。　【公表】

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 活動分野 | 当てはまるもの全て | 主な活動分野を１つ選択 |
| ①自然保護・保全・復元 |  |  |
| ②森林保全・緑化 |  |  |
| ③砂漠化防止 |  |  |
| ④環境保全型農業等 |  |  |
| ⑤脱炭素社会形成・気候変動対策 |  |  |
| ⑥循環型社会形成 |  |  |
| ⑦大気・水・土壌環境保全 |  |  |
| ⑧総合環境教育 |  |  |
| ⑨総合環境保全活動 |  |  |
| ⑩復興支援等 |  |  |
| ⑪その他の環境保全活動 |  |  |

「その他」の場合は下記自由記述欄にご記入ください。

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 貴団体の環境保全活動（事業）の形態について、当てはまるもの全てを回答してください。【公表】
2. 実践活動
3. 調査研究
4. 他団体の活動支援
5. 普及啓発
6. 政策提言
7. ネットワーク型
8. その他（下記自由記述欄にご記入ください）

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 貴団体の環境保全活動の活動範囲について、当てはまるものを選択してください。【公表】
2. 一つの市区町村内
3. 一つの都道府県内の複数の市区町村内
4. 一つの都道府県の全域
5. 複数の都道府県
6. 日本全国
7. 海外地域
8. 日本全国及び海外地域
9. その他（下記自由記述欄にご記入ください）

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

①②③④とお答えいただいた方のみ、貴団体の環境保全活動の活動地域（都道府県）を全て選択してください。

1北海道　2青森県　3岩手県 4宮城県 5秋田県 6山形県 7福島県

8茨城県 9栃木県 10群馬県 11埼玉県 12千葉県 13東京都 14神奈川県

15新潟県 16富山県 17石川県 18福井県

19山梨県 20長野県 21岐阜県 22静岡県 23愛知県 24三重県

25滋賀県 26京都府 27大阪府 28兵庫県 29奈良県 30和歌山県

31鳥取県 32島根県 33岡山県 34広島県 35山口県

36徳島県 37香川県 38愛媛県 39高知県

40福岡県 41佐賀県 42長崎県 43熊本県 44大分県 45宮崎県 46鹿児島県 47沖縄県

1. 貴団体が行っている環境保全活動（事業）のうち、もっとも力を入れている活動について、その概要を具体的にご記入ください。（全角200字）【公表】

**●貴団体の人材・財政状況**

1. 貴団体の前事業年度\*1における役員（理事・監事）の実人数および有給役員の実人数をご記入ください。さらに、「有給役員」のうち、「常勤\*2の役員報酬を得る役員」および「常勤の有給職員を兼務している役員」の実人数をご記入ください。

また、役員以外の職員の実人数\*3をご記入ください。そのうち「有給職員」の人数及び年間の給料手当総額\*4をご記入ください。さらに、「有給職員」のうち、「常勤\*2の有給職員」の人数及び年間の給料手当総額をご記入ください（万円単位）。**実人数のみ必須回答です。**【非公表】

|  |  |
| --- | --- |
| 【役員】 | 実人数いない場合は「0（ゼロ）」と回答してください。 |
| 役員（理事） | 人 |
| 役員（監事） | 人 |
| 　うち役員報酬を得る役員 | 人 |
| 　　　うち、常勤の役員報酬を得る役員 | 人 |
| 　うち常勤の有給職員を兼務している（役員報酬ではなく、職員給与を受け取っている）役員 | 人 |

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 【役員以外の職員】 | 実人数いない場合は「0（ゼロ）」と回答してください。 | 年間給料手当総額（万円） |
| 職員 | 人 |  |
| 　うち有給職員 | 人 | 円 |
| 　　　うち、常勤の有給職員 | 人 | 円 |

\*1設立後最初の事業年度が到来していない場合は、回答日現在までの状況をご記入ください。

\*2「常勤」とは、週28時間（7時間×4日）以上勤務している人とします。

\*3管理、運営、総務、庶務等に携わる無給職員も含めた実人数（延べ人数ではありません）をご記入ください。

\*4給料手当には賞与、福利厚生費、法定福利費、交通費を含みます。

1. Q7でお答えいただいた前事業年度から現時点までの常勤の有給職員数の変化を教えてください。【非公表】
2. 増加した　（　　　　）名（半角数字）
3. 変わらない
4. 減少した　（　　　　）名（半角数字）
5. 職員以外で、**貴団体の組織運営（管理、企画、総務、広報等）**にかかわった実人数について、前事業年度の実績をそれぞれ回答してください（活動自体やイベント時のみのスタッフを除く）。【非公表】

|  |  |
| --- | --- |
| インターン | 1. 0人
2. 5人以下
3. 6～10人
4. 11人以上
 |
| ボランティア | 1. 0人
2. 5人以下
3. 6～10人
4. 11人以上
 |
| 業務委託 | 1. 0人
2. 5人以下
3. 6～10人
4. 11人以上
 |
| プロボノ＊\*プロボノとは、各分野の専門家が職業上持っているスキルや知識、経験を活かして、社会的・公共的な目的のために行うボランティア活動のことです。 | 1. 0人
2. 5人以下
3. 6～10人
4. 11人以上
 |

1. 貴団体の会員数を教えてください。【公表】

|  |  |
| --- | --- |
| 正会員 (個人) | 1. 0人
2. 1～20人
3. 21～50人
4. 51～100人
5. 101人以上
 |
| 正会員（団体） | 1. 0団体
2. 1～20団体
3. 21～50団体
4. 51～100団体
5. 101団体以上
 |
| 賛助会員\*（個人） | 1. 0人
2. 1～20人
3. 21～50人
4. 51～100人
5. 101人以上
 |
| 賛助会員\*（団体） | 1. 0団体
2. 1～20団体
3. 21～50団体
4. 51～100団体
5. 101人団体以上
 |

\*正会員は総会の議決を持つ社員を指します。賛助会員とは、団体の活動や運営には直接的には関与せず、一般的に総会の議決権を持たない会員を指します。

1. 貴団体の前事業年度の決算額について、当てはまるもの1つを回答してください。【公表】
2. 0円
3. 100万円未満
4. 100万円以上～300万円未満
5. 300万円以上～1,000万円未満
6. 1,000万円以上～2,000万円未満
7. 2,000万円以上～5,000万円未満
8. 5,000万円以上～1億円未満
9. 1億円以上～10億円未満
10. 10億円以上
11. 直近3年間の収支状況(千円未満切り捨て)を教えてください。**2023年度のみ必須回答項目です。**【公表】

例）収入　538,000円　　支出　526,000円

2023年度　収入（　　　　　）円　　　支出（　　　　　）円（半角数字）

2022年度　収入（　　　　　）円　　　支出（　　　　　）円（半角数字）

2021年度　収入（　　　　　）円　　　支出（　　　　　）円（半角数字）

【本項目への回答内容の公表可否を選択できます】

☐公表可　　　　☐公表不可

1. 貴団体の前事業年度の収入の内訳(千円未満切り捨て)を教えてください。【非公表】

例）自主事業　89,000円

1. 自主事業 （　　　　　）円
2. 会費 （　　　　　）円
3. 行政からの委託事業 （　　　　　）円
4. 行政からの補助金・助成金 （　　　　　）円
5. 民間団体等(④以外)からの助成金 （　　　　　）円
6. 寄付 （　　　　　）円
7. その他 （　　　　　）円

「その他」の場合は具体的な内容をご記入ください。

　　（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 貴団体が行っている主な環境保全活動（Q3で一つ回答いただいた活動）において、主な活動資金源として最も近いもの一つを回答してください。【非公表】
2. 会員（正会員、賛助会員等の会員種別を問わない）からの会費収入
3. 個人や民間（企業）からの寄付金
4. 個人や民間（企業）からの助成金・補助金
5. 行政からの助成金・補助金
6. 利用者からの料金収入（物販等を含む）
7. 行政からの委託、または指定管理者としての業務
8. 企業からの委託
9. 特になし
10. その他（下記自由記述欄にご記入ください）

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. （独）環境再生保全機構　地球環境基金の助成金の実績があればご記入ください。　【公表】
2. 助成金を受けたことがある
3. 助成金を受けたことがない

「①助成金を受けたことがある」の場合は、直近の採択年度　（ 　　）年

【本項目への回答内容の公表可否を選択できます】

☐公表可　　　　☐公表不可

1. 地球環境基金以外で、2023年度に取得した民間団体からの助成金（新規助成か継続助成かは問いません）があれば、その助成金名と金額（千円未満切り捨て）を全て教えてください。【非公表】

例）TOTO「TOTO水環境基金」　146,000円

1. セブン-イレブン記念財団「環境市民活動助成」 （　　　　　　　　　　　）円
2. イオン環境財団「イオン環境活動助成」 （　　　　　　　　　　　）円
3. SOMPO環境財団「環境保全プロジェクト助成」 （　　　　　　　　　　　）円
4. TOTO「TOTO水環境基金」 （　　　　　　　　　　　）円
5. 特になし
6. その他

「その他」の場合は具体的な助成団体・助成プログラム・金額（千円未満切り捨て）をご記入ください。4件以上ある場合は金額が多い順に3件までをお書き下さい。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 助成団体名 | 助成プログラム名 | 金額 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |
|  |  | 円 |

1. 貴団体が個人や法人からの寄付集めるために現在取り組んでいるものについて、当てはまるもの全てについて回答してください。【非公表】
2. 寄付の受入状況とその活用などに関する資料の作成・公表
3. 団体ウェブサイト上での寄付の呼びかけ
4. 寄付呼びかけのための広告掲載（紙媒体、インターネットによるものも含む）
5. ソーシャル・ネットワーク・サービス（SNS）を利用した情報発信
6. 企業、行政、教育機関、中間支援団体等との外部組織との連携
7. イベント実施等による対面での寄付呼びかけ
8. 募金箱の設置
9. 寄付依頼のダイレクトメールの送付
10. 寄付集めも含めた内部の資金調達スタッフの育成
11. 外部ファンドレイザーの活用\*　\*ファンドレイザーとは非営利団体の資金調達を専門に行う人
12. クラウドファンディングの利用

→利用したプラットフォーム名を教えてください。（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. 寄付のクレジットカート決済サービスの利用

→オンライン寄付プラットフォーム名を利用している場合はその名称を教えてください。（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

1. インターネットを活用した寄付の募集（クリック募金、ヤフーネット募金など。クラウドファンディングは除く）
2. 遺贈寄付の利用
3. ふるさと納税制度の活用
4. 特に取り組んでいることはない
5. その他（下記自由記述欄にご記入ください）

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**●環境保全活動（事業）の広報／連携・協働**

1. 前事業年度において貴団体の**環境保全活動**に携わったボランティア\*1の（１）延べ人数\*2と（２）活動日数\*3を回答してください。ボランティアがない場合は「0」を選んでください。【非公表】

\*1現場でボランティア活動をしている方を把握するため、貴団体の組織運営（管理、企画、総務等）に係る方は除きます。

\*2延べ人数は、「参加者数×参加者の活動日数」で計算してください。同一人物が3日活動した場合、「3人」としてください。

\*3活動日数は、前事業年度でボランティアの参加実績のある日数をご記入ください（最大365日）。1時間でも活動した場合は、1日としてカウントしてください。

|  |  |
| --- | --- |
| （１）延べ人数 | 1. 0人
2. 1～9人
3. 10～29人
4. 30～49人
5. 50～99人
6. 100～199人
7. 200～499人
8. 500～2,999人
9. 3,000人以上
 |
| （２）活動日数 | 1. 0日
2. 1～9日
3. 10～29日
4. 30～49日
5. 50～99日
6. 100～199日
7. 200日以上
 |

1. 過去5年間で、行政や他の団体、企業などと協働・連携\*を行ったことがありますか。【公表】

\*連携・協働とは、一定の期間（おおよそ1か月以上）継続して相手方と協調して事業を実施していることを指します。

* 1. 行ったことがある
	2. 行ったことはない

行ったことがある場合（①と回答した場合）、協働・連携先及びその内容を教えてください。「その他」の場合は、その具体的な協働・連携先と内容を教えてください。【非公表】

|  |  |
| --- | --- |
| 協働・連携先 | 協働・連携内容 |
| 1. 国や自治体
 | 1. 共同事業・共同活動
2. 情報交換
3. 人材交流
4. 行っていない
5. その他

（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 1. 企業や民間団体（業界団体や組合含む）
 | (ア)共同事業・共同活動(イ)情報交換(ウ)人材交流(エ)行っていない(オ)その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 1. 教育機関（小・中・高校／大学）
 | (ア)共同事業・共同活動(イ)情報交換(ウ)人材交流(エ)行っていない(オ)その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 1. 研究機関（大学に所属する研究者等を含む）
 | (ア)共同事業・共同活動(イ)情報交換(ウ)人材交流(エ)行っていない(オ)その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 1. 他のNGO・NPO
 | (ア)共同事業・共同活動(イ)情報交換(ウ)人材交流(エ)行っていない(オ)その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 1. 学生主体のグループ、団体
 | (ア)共同事業・共同活動(イ)情報交換(ウ)人材交流(エ)行っていない(オ)その他（　　　　　　　　　　　　　　　　） |
| 1. その他
 | 協働・連携先（　　　　　　　　　　　　　　　　）内容（　　　　　　　　　　　　　　　　） |

1. 協働・連携したいと思う機関・団体を教えてください。【非公表】

①国や自治体

②企業や民間団体（業界団体や組合含む）→次の設問で具体的にご回答ください。

③大学や研究機関

④他のNGO・NPO

⑤学生主体のグループ、団体

1. 協働・連携は希望しない
2. Q20で②を選ばれた団体のみご回答ください。

貴団体が環境保全活動を行っていく上で、今後、企業等との連携方法として考えていることについて、現在実施しているものも含めて当てはまるもの全てをご回答ください。【非公表】

\*プロボノとは、各分野の専門家が職業上持っているスキルや知識、経験を活かして、社会的・公共的な目的のために行うボランティア活動のことです。

1. 企業との共同事業・共同活動・共同開発
2. 出向等を通じた人事交流
3. 企業等の社員のプロボノ等\*による技術支援
4. 企業等及び企業等の社員からの寄附の受入れ
5. 企業等からの助成金の申請・受入れ
6. 企業等の設備や機械機器の活用
7. その他（下記自由記述欄にご記入ください）

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**●課題と今後について**

1. 貴団体が安定的に環境保全活動を行うにあたっての課題はなんですか。特に取り組まなければいけない課題を優先順位の高いものから3つまで選んでください（新型コロナウイルス感染症拡大の影響については除外してください）。【非公表】
2. 後継者の不足
3. 人材の確保や教育
4. 収入源の多様化
5. 事業規模の拡充
6. 外部の人脈・ネットワークの拡大
7. 団体の事業運営力の向上
8. 一般向け広報の充実
9. 関係者への活動結果の報告
10. 会計情報の開示
11. 組織のガバナンス・コンプライアンス強化
12. その他（下記自由記述欄にご記入ください）

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

**●ご回答内容の公表可否について**

1. これまでご回答いただいた情報について独立行政法人環境再生保全機構のウェブサイト上にオンラインデータベースとして公表することに同意いただけますか。【回答内容の公表可否を選択】できる項目において「公表不可」を選択された回答、また【非公表】の項目については、下記のご回答にかかわらず、一切公表されません。**※**
* 貴団体のご情報の公表にご賛同いただけない場合、ご回答いただきました情報は本調査の集計データとしてのみ使用させていただきます。

①同意する

②同意しない（下記自由記述欄に、その理由をご記入ください）

（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）

調査へのご協力ありがとうございました。

この調査票は下書き用です。

回答は「調査回答フォーム」からオンラインで送信してください。